

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国有財産の除染経費			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法			関係する計画、通知等	除染実施計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質汚染対処特措法に基づく市町村の除染実施計画に基づき、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省及び防衛省が管理する施設の除染等の措置等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村除染実施区域における国有財産等の除染を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	3,377	1,760	2,465	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	2,042	1,046			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,042	▲ 1,046	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	1,335	2,756	3,511	0			
	執行額	-	1,219	1,622					
執行率 (%)	-	91%	59%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度に除染実施区域の除染を終了	除染等の措置が概ね完了した市町村数		成果実績 箇所(累計)	-	48	62		28年度
				目標値 箇所(累計)	-	51	74		93
				達成度 %	-	51.1	66.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	市町村除染実施区域における除染箇所			活動実績 箇所	-	66	49		
				当初見込み 箇所	-	78	57	23	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行実績/箇所数			単位当たりコスト 百万円	-	18.5	32.9		
				計算式 百万円/箇所	-	1,219/66	1,622/49		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	放射線量低減処理業務庁費	2,465	0						
	計	2,465	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価		政策	いずれの施策にも関連しないもの							
	政策評価		施策								
	政策評価		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	政策評価			実績値			-	-	-	-	-
	政策評価			目標値			-	-	-	-	-
	政策評価		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	政策評価		-								
	改革項目		分野:	-							
	改革項目		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	改革項目			成果実績			-	-	-	-	-
改革項目		目標値				-	-	-	-	-	
改革項目		達成度		%		-	-	-	-	-	
改革項目		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
改革項目			成果実績			-	-	-	-	-	
改革項目			目標値			-	-	-	-	-	
改革項目			達成度	%		-	-	-	-	-	
改革項目		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
改革項目		-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害からの福島県等の復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、市町村が主体となって除染を実施する汚染状況重点調査地域内で、市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が除染等を実施するものとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力災害からの福島県等の復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等、必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>除染という業務の特殊性に鑑み、業務を円滑に執行できると判断される業者を適切に選定しているところ。その上で、結果として1者応札案件もあるが、参加資格要件の緩和、十分な公示期間を確保する等の取組を行っている。</p> <p>また、競争性のない随意契約案件は一般競争で一度入札不調があり、市の定める期限内で除染完了するために必要な放射線管理責任者等の施工体制を確保出来る唯一の業者と契約せざるを得ないもの、市町村と同一歩調で除染を進めるため市町村発注の除染業務の業者と契約せざるを得ないもの等、真に必要なものに限定している。</p>	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が除染等を実施するものとされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染事業の発注にあたっては除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国有財産等の除染に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相手先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに、単位当たりの削減及び業務効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		目標に向けて着実に実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		各市町村が策定している除染実施計画に基づき、必要な事業は着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		成果品の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況を把握しており、除染後の施設を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本事業は、放射性物質汚染対処特措法第35条第1項第1号に基づき、国が管理する土地について、国が除染を行うもの。</p> <p>一方、「放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施」は、放射性物質汚染対処特使法第35条第1項にもとづき、地方公共団体が行う除染等の措置等に対して財政措置を行っている。</p>	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	環境省	215		放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施
点検・改善結果	点検結果	特措法に基づく市町村の除染実施計画に従い、国が除染を実施すべき施設等において適切に事業を実施している。なお、契約にあたっては、原則として競争性のある調達方式により事業者を選定し、コスト削減に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、競争入札を原則としてコスト削減に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

除染の着実な実施は、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の完了に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。

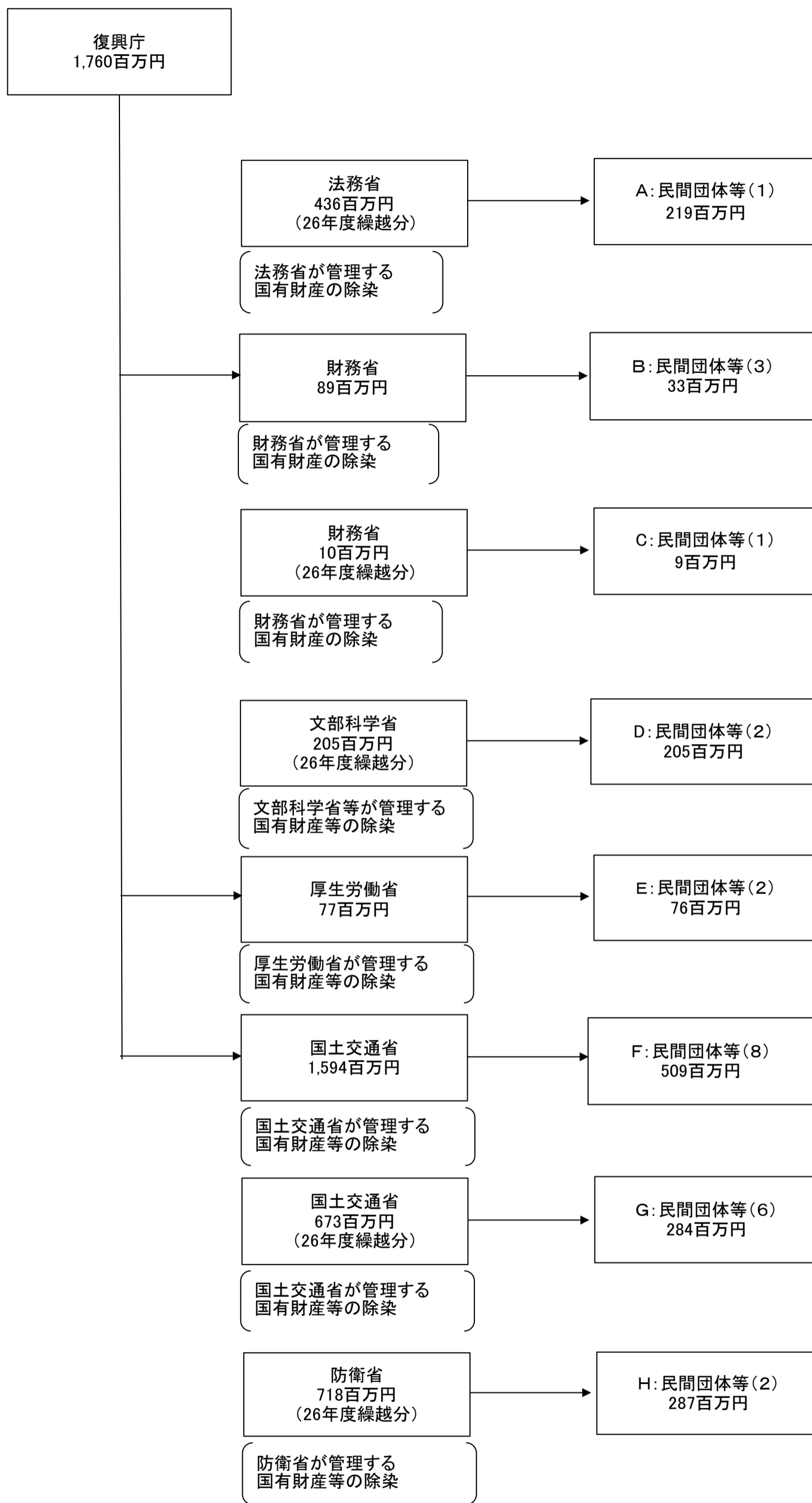
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	26-008・012・013・022・031	平成26年度	26-003	平成27年度	0238	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 亀谷建設株式会社			B. 有限会社イタクラ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	放射線除染業務等	218	雑役務費	放射線除染工事	31
	計		218	計		31
	C. 株式会社キクテック			D. (株) 植留緑化土木		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	放射線除染工事	9	役務費	福島大学金谷川キャンパス等除染工事費 ((株)植留緑化土木)	191
				役務費	福島大学八木田団地(附属特別支援学校) の高圧洗浄等業務費((株)植留緑化土木)	4
計		9	計		195	
E. 株式会社東武			F. 日本ロード・メンテナンス(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	雇用促進住宅松川宿舎外7件放射線除染業務	75	放射線量低減 処理業務庁費	国土交通省が管理する国有財産等の除染	117	
計		75	計		117	
G. 日進建設(株)			H. 壁巢建設(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
放射線量低減 処理業務庁費	国土交通省が管理する国有財産等の除染	152	放射線量低減 処理業務庁費	除染等工事	284	
計		152	計		284	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	亀谷建設株式会社	5380001000353	放射線除染業務等	218	一般競争入札	2	95.1%	
2	亀谷建設株式会社	5380001000353	放射線除染業務等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社イタクラ	6380002000401	放射線除染工事	31	一般競争入札	3	57.3%	
2	ダイリ建設株式会社	8380001005721	放射線除去土壌保護シート 取替工事	1	随意契約 (少額)			
3	株式会社共立建築 設計事務所	1380001004944	放射線除染工事監理業務	0.9	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社キクテック	3370001013952	放射線除染工事	9	一般競争入札	4	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)植留緑化土木	4380001000180	福島大学金谷川キャンパス等除染工事	191	-	-	-	
2	(株)植留緑化土木	4380001000180	福島大学八木田団地(附属特別支援学校)の高圧洗浄等業務	4	一般競争入札	1	94.9%	
3	三金興業(株)	7380001010193	国立那須甲子青少年自然の家除染工事	10	一般競争入札	1	99.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東武	6370001021309	雇用促進住宅松川宿舎外7件放射線除染業務	75	一般競争入札	1	98.5%	
2	株式会社花喜	5380001006243	一般公務員宿舎(台新)保管物移設作業工事	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ロード・メンテナンス(株)	4010401023355	国土交通省が管理する国有財産等の除染	117	-	-	-	
2	鹿島道路(株)	1010001001805	国土交通省が管理する国有財産等の除染	92	随意契約 (その他)	1	99.7%	
3	日進建設(株)	1380001017698	国土交通省が管理する国有財産等の除染	75	総合評価入札	2	97%	
4	日進建設(株)	1380001017698	国土交通省が管理する国有財産等の除染	75	総合評価入札	4	97.7%	
5	佐藤建材工業(株)	4380001002508	国土交通省が管理する国有財産等の除染	50	総合評価入札	1	99.7%	
6	佐藤建材工業(株)	4380001002508	国土交通省が管理する国有財産等の除染	48	総合評価入札	2	93.5%	
7	三春町除染事業協同組合		国土交通省が管理する国有財産等の除染	17	随意契約 (その他)	1	92%	
8	ジェイエイシーエンジニアリング(株)	7370001019608	国土交通省が管理する国有財産等の除染	14	総合評価入札	4	78%	

9	三菱マテリアルテクノ(株)資源・環境・エネルギー事業部	5010001023531	国土交通省が管理する国有財産等の除染	9	随意契約(その他)	1	99%	
10	福島県住環境復興事業協同組合	2380005010434	国土交通省が管理する国有財産等の除染	4	随意契約(その他)	1	96.4%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日進建設(株)	1380001017698	国土交通省が管理する国有財産等の除染	152	総合評価入札	2	97%	
2	日本ロード・メンテナンス(株)	4010401023355	国土交通省が管理する国有財産等の除染	88	-	-	-	
3	(株)ガイアートT・K	8011101004344	国土交通省が管理する国有財産等の除染	29	総合評価入札	1	98.9%	
4	管野建設(株)	9380001000341	国土交通省が管理する国有財産等の除染	12	一般競争入札	1	98%	
5	エヌエス環境株式会社東北支社	4010401004900	測定作業	1	一般競争入札	5	34%	
6	(株)躍進		除染作業	0.3	随意契約(少額)	2	100%	
7	(株)躍進		除染作業	0.1	随意契約(少額)	2	100%	
8	管野建設(株)	9380001000341	除染作業	0.1	随意契約(少額)	1	94%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	壁巢建設(株)	8380001004871	除染等工事	284	総合評価入札	4	87.7%	-
2	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	除染等工事監理業務	3	総合評価入札	2	92.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	